

教育コミュニティづくりに係るコーディネーター研修

日程：令和2年10月16日（金）14：15～16：45

会場：大阪市立東成区民センター 6階小ホール

内容：報告／「地域と行政による防災キャンプの取組み」

田尻町立中学校区 地域コーディネーター 明貝一平

講演／「地域と学校が連携した防災教育、地域防災

～誰もが〈助かる〉防災に向けて～」

大阪大学大学院人間科学研究科教授 渥美公秀

教育コミュニティづくりを応援する企業・団体の紹介／ ソフトバンク株式会社

大阪府が年数回開催する「教育コミュニティづくりに係るコーディネーター研修」は、はぐくみネットに関連する内容で、大阪府内各地域の取組みを知り、交流を進めることができます。大阪市でははぐくみネットコーディネーター研修として位置づけ、各はぐくみネットにご案内しています。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、募集人数が会場収容人数の半数となり、大阪市では割り当て人数を超える希望があったため、先着順での参加となりました。

【報告】

田尻町立中学校区で地域コーディネーターをされている明貝一平さんから、公民館を利用した防災キャンプの立ち上げの経緯と、地域の中に根付いた防災教育「防災と言わない防災」を目指した活動の報告がありました。

以前より、公民館に児童が2泊3日寝泊まりしながら通学する合宿の活動があり、合宿中には地域の協力家庭に『もらい湯』に行くなど、児童と地域の人とが交わる場が設定され、生活リズムを整え地域の人と知り合いになることを学ぶ体験であったが、事情により公民館の使用が不許可になったため、代替として学校の講堂を使用することになって、地域交流を目的とした通学合宿から「防災キャンプ」の要素を強めた内容に変更して実施したところ、地域にも影響を与える活動になったということでした。防災キャンプのプログラムには、行政の危機管理課の協力による防災学習（クイズ形式）や消防本部の協力を得た消火訓練で本物の消防車・ポンプ車から放水する体験があります。防災学習の理解の程度は夜の肝試しで試され、お化け役の大人が暇なくらいに子どもたちは正解をするそうです。また夕食はサバイバル飯（サバめし）作りで、空き缶2個と牛乳パック3枚で1合の米を炊く方法を学びます。就寝に使った段ボールベッドの段ボールは組立・分解が可能で5年間同じものを使用しているそうです。



このキャンプで子どもたちに必ず伝えているのは、実際に災害が起こって、この講堂が地域の避難場所になった時には今体験していることを伝えて地域の人を助けてあげる、ということです。この防災キャンプのメリットは、学校をメイン会場にしたことで、学校が避難所であることが多くの人に

認識され、地域の各団体に手伝いとして学校に来てもらうことで、学校の施設・設備・備品に気づいてもらえたことです。明貝さんは子どもたちが楽しく体験して学び、共に来ている大人も学ぶ「防災と言わない防災」、防災と大きく掲げるのではなく自然につながっていくやり方を目指し、子どもを縁に大人を変えていきたいと結ばれました。

【講演】



渥美公秀教授は大阪大学大学院人間科学研究科で、ボランティアを含んだ災害救援システムを研究され、災害ボランティアの社会的基盤に関する国際比較研究、コミュニティとボランティアとの関係に関する現場研究等、自ら現場に入って実践研究をされ、日本災害救援ボランティアネットワーク理事長も務めておられます。実践報告のあった田尻町の取組みについても連携して活動を支援されています。講演では、近年大規模な自然災害が増えている中で、設置される避難所や地域防災の課題について、実例をもとに、地域防災についての新しい視点を示されました。

- 感染症拡大防止のための「三密」解消・・・すべての人が避難所に集中避難するのではなく、ホテルや避難ビル、親類の家などに分散避難できる人はして、避難所の密を緩和。
- 避難所に入る条件の課題・・・ホームレスの人が災害に備えて避難所に行ったときに、住所がなかったために避難所に入れてもらえないという事態が発生した。安全な居住地を持たない人こそ公営の避難所に避難しなければならないのではないか。
- 災害ボランティアの受け入れの是非・・・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために他府県からのボランティアを受け入れない。人手がいる時は災害の直後で、人手不足のままで放置されてしまうと気力が失せることもある。時には感染防止を理由に、入ってきた他府県のボランティアの活動をSNSなどで攻撃する人もいる。どうあるべきか答えは出ていない。
- 避難所の開設での配慮・・・避難所は社協が運営にあたることが多く、運営マニュアルは全国共通だが、地域の特徴に配慮がある。大阪府北部地震での事例で、箕面市の避難所に集まったのは外国人留学生ばかり（阪大の留学生）で、地震のあまりない国の人もいて、地震についての知識がなく不安が大きかったが、情報を伝えたくても言葉の壁がある。そこで渥美教授の指示で言語ごとにグループに分かれ、グループの中で最も日本語を理解できる人を集めて、どうしたらよいか説明し、各グループに伝えてもらった。デマや偽情報も流れた。生活習慣の違い、食べ物（ハラール）、メッカの方向、男女の居住スペース区別など配慮が必要。
- 地域防災の考え方

阪神淡路大震災では、近隣住民による救出 77%（ほとんどが生存者）

自衛隊や消防隊による救出 23%（ほとんどが遺体）

防災第1世代：「**防災と言う防災**」自分の身は自分で守る、防災をするのは市民の義務で、広範に呼びかけて専門家に教わるという考え。ただ防災訓練などに一般住民がなかなか参加しな



い現状もある。避難勧告などが早く出るようになったが、避難せず被害に遭う人がなぜ逃げないか、例えば要支援者の家族がいて連れて逃げてくれる体制がない、などの課題がある。自助・共助・公助、誰の責任であるかを常に問う。

防災第2世代：「**防災と言わない防災**」普段から実施している取り組みに、防災の観点を一つ加える。田尻町の取組みや町の紹介のためのタウンマップ作りに避難場所などを入れるなど。

〈助かる〉 社会とは、助けた・助けられたと言い合わないで済む社会。誰もが 〈助かる〉 防災を目指す。

防災第3世代「**まちづくりに織り込まれた防災**」イベント実施に関わりながら、参加しにくい住民をどうしたら参加してもらいやすくてできるかを考える。その取り組みが災害時にも生かされることに住民が気づく。

大阪府には、学校―地域―家庭を結んできた積み重ねがあるので「助けてもらう」ではなく、災害にあった人に寄り添っていく防災、地域全体で誰もが〈助かる〉防災を目指してほしいと話されました。

協力企業・団体：ソフトバンク株式会社によるプログラム紹介

ペッパー君が学校などを訪問して、学習会を行うプログラム。

情報モラル・防災（大雨編）・防災（地震編）・

環境（海洋ごみ編）・環境（生活ごみ編）などがある。

